資料1

燕市行政改革推進プラン

実施計画

《進行管理表》
平成29年度 実績見込報告

新潟県燕市

平成30年2月

平成29年度　実施項目一覧

基本方針	中分類	小分類	実施項目	主管課	中間評価	実績見込	掲載
1 財政力の向上	(1) 公的資産のマネジメント	① 公共施設等の適正化	1. 公共施設等総合管理計画各論の策定	用地管財課	△	△	1
			2. 固定資産台帳の整備	用地管財課	△	○	1
			3. 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	子育て支援課	○	△	2
			4. 市営駐車場の在り方についての検討	生活環境課	△	△	2
			5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	○	○	3
			6. 公園の整理･統合の推進	都市計画課	◎	○	3
		② 民間活力の積極的な導入	7. 指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	○	○	4
	(2) 施策の重点化	① 健全な財政運営の維持	8. 中長期的な財政見通しに基づく予算編成	企画財政課	○	○	4
			9. スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分	企画財政課	△	△	5
			10. 補助金、委託料等の適正化	企画財政課	△	○	5
		② 施策の重点化と推進力の強化	11. 各部局長の取組目標の設定、公表	企画財政課	○	○	6
			12. 政策協議の実施	企画財政課	○	○	6
	(3) 適正なコスト管理	① 公営企業の健全化	13. 水道事業における経営マネジメントサイクルの確立	経営企画課	○	○	7
		② 特別会計の適正化	14. ジェネリック医薬品の利用促進	保険年金課	○	○	7
			15. 下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化	下水道課	○	○	8
		③ 経常経費の節減	16. 公共施設における最適な電力調達の実施	用地管財課	△	○	8
			17. 公用車の効率的運用	用地管財課	△	△	9
			18. 電算システムのクラウド化推進	総務課	○	○	9
			19. タブレットを活用したペーパーレス化の推進	総務課	○	○	10
			20. 広告入り封筒の導入	企画財政課、市民課	○	○	10
	(4) 歳入の維持･確保	① 収納率の向上	21. 収納･滞納整理マニュアルの作成	収納課	○	○	11
			22. 債権管理条例制定に向けた検討	収納課	○	○	11
			23. 口座振替の推進	収納課	○	○	12
			24. 個人住民税特別徴収の推進	税務課	○	○	12
		② 行政資源の有効活用	25. 市有財産（未利用）の売却、有効活用	用地管財課	○	△	13
			26. 自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	用地管財課、企画財政課	○	○	13
2 行政力の向上	(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持･向上	27. 福祉総合相談窓口の設置	社会福祉課	○	○	14
			28. 妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置	健康づくり課	○	○	14
			29. 窓口サービス見直しの検討	総務課	○	○	15
			30. 民間への業務委託推進	企画財政課	○	○	15
		② 適正な公共サービスの提供	31. 効率的かつ適正な汚水処理システムの構築	下水道課	○	○	16
		③ 受益者負担の適正化	32. 公共施設使用料･手数料･負担金等の見直し	企画財政課（各料金徴収課）	○	○	16
		④ 地方分権の推進	33. 県からの事務･権限移譲の推進	企画財政課	○	○	17
		⑤ リスクマネジメント体制の強化	34. ICT-BCP（業務継続）計画の推進	総務課	○	○	17
			35. 組織の防災力強化	防災課	○	○	18
	(2) 開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化	36. 利用しやすい公式ウェブサイトの構築	地域振興課	◎	◎	18
			37. オープンデータの推進	総務課	○	○	19
			38. 広報紙の電子書籍化による配信	地域振興課	◎	◎	19
			39. 財政状況の公表	企画財政課	△	○	20
		② 市民の声を聴く行政の推進	40. 市民意識調査の実施	企画財政課	○	○	20
			41. ふれあいトークの開催	地域振興課	◎	◎	21
3 職員力の向上	(1) 意識改革と人材育成	① 職員研修の充実	42. 政策形成能力の醸成	総務課	△	○	21
			43. 人事交流の実施	総務課	○	○	22
			44. 接遇力向上研修の実施	総務課	○	◎	22
		② 人を育てる職場風土の醸成	45. 職場研修（OJT）の推進	総務課	△	○	23
			46. ジョブローテーションの実施	総務課	○	◎	23
			47. メンター制度の導入	総務課	○	△	24
			48. 自己啓発の支援	総務課	△	△	24
	(2) 戦略的な人事管理	① 意欲と能力のある人材の確保	49. 職員採用試験の見直し	総務課	△	△	25
		② 機動力のある組織づくり	50. 職員数の適正管理	総務課	○	○	25
			51. 女性の活躍促進	総務課	○	◎	26
		③ 外部人材の活用	52. 多分野での外部人材の登用	総務課	○	○	26

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント　① 公共施設等の適正化

実施項目(No.1)	公共施設等総合管理計画各論の策定	主管課	用地管財課
目的・実施概要	公共施設等の有効活用と財政負担の軽減・平準化を図るため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、施設全体を見据えた統廃合や集約化等の方針を取りまとめた各論を策定する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			各論策定	各論策定		実施			
目標指標			平成28年度:方針と方向性を確立する施設類型数　平成29年度:方針を取りまとめた施設の割合(%)						
		目標値	13	100					
		実績値	0	－					
進行評価(実績見込)		評　価	△	△					
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
		理　由	各施設における課題等の検討協議を通して難度の高い調整課題が想定以上に抽出されたことから、調整に時間を要し計画より遅れている。						
実施計画			「公共施設等総合管理計画」に基づき、策定中の「立地適正化計画」や「第二次燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」との整合性を図りながら、現有施設の課題等を洗い出し、維持継続や統廃合などの対応方針を取りまとめる。						
実施状況(実績見込)			・施設類型別や地域別に課題等を抽出。 ・課題へ対応するための各種情報を収集し、検討素案を整理。 ・全庁的検討体制により検討素案を基に統廃合等について協議中。						
反省点・改善点			適切な時期に取りまとめが出来るよう、検討協議の進捗管理を行う。						
実績値積算			－						

実施項目(No.2)	固定資産台帳の整備	主管課	用地管財課
目的・実施概要	財政状況をより的確に把握するため、現行の単式簿記・現金主義会計に加え、複式簿記・発生主義会計的分析の導入を推進し、これに伴う固定資産台帳を整備し、統合資産管理システムを確立する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			システム導入	移行検証	本格稼働				
目標指標(%)			データ整備率＝固定資産データベースへの登録件数／対象件数						
		目標値	100	100					
		実績値	100	100					
進行評価(実績見込)		評　価	○	○					
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
		理　由	－						
実施計画			平成28年度に整備した固定資産データに基づき、統合資産管理システムの本格稼働に向けた検証作業を完了する。						
実施状況(実績見込)			統合資産管理システム上で固定資産台帳の内容精査確認作業を完了する。						
反省点・改善点			固定資産台帳情報の年度更新作業を確実に行いながら、固定資産台帳情報と複式簿記としての財務情報の統合管理により、公共施設の情報管理やマネジメント、シミュレーションに活かしていく。						
実績値積算			－						

実施項目（No.3）	幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	主管課	子育て支援課
目的・実施概要	幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、幼稚園・保育園の適正配置や幼保一体化を進める。		

平成29年度計画

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画		適正配置計画の推進	→	→		→		
			第二次計画策定	実施				
目標指標（園数）		民営化による運営経費削減額						
	目標値	―	―	10	10	10		
	実績値	―	－					
進行評価（実績見込）	評　価	△	△					
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	第2次適正配置実施計画の年度内策定が達成できないため。						
実施計画		・吉田西太田保育園の事業者の決定により、三者協議会の開催や地域報告会、民営化だよりの発行を行い、平成31年4月の民営化移行に向けての開園準備を進める。 ・上記に並行して、吉田日之出保育園の平成31年3月閉園に向けた調整及び協議を進める。 ・つぼみ保育園民営化に向けた準備を進めるとともに保護者や地域住民の理解を得る取り組みを行う。 ・第1次計画期間が29年度末までであることから、年度内に第2次計画を策定する。 （※第2次計画の効果は計画策定後に加算）						
実施状況（実績見込）		・吉田西太田保育園民営化移行に伴う三者協議会は7月から始め、8月・9月・11月・12月に計5回実施。また、保護者及び地域　説明会を10月と1月に開催しています。民営化だよりも増刊号を含め計6回発行しており、計画どおりの進捗である。 ・吉田日之出保育園は、未満児保育のニーズがあることから当面存続することとする。 ・つぼみ保育園の民営化については、分水小学校区で統合する保育園の民営化を進めていることから、整備事業者の公募・選定と時期が重ならないよう考慮し、平成29年度中は取組みを行わない。 ・策定を進めてきた中で第2次計画については、「公共施設等総合管理計画」や「立地適正化計画」との整合を図る必要が生じたことから、策定時期を延期することとする。						
反省点・改善点		第2次計画の策定については、今後示される諸計画との整合性を保ち、引き続き検討を進める。						
実績値積算		－						

実施項目（No.4）	市営駐車場の在り方についての検討	主管課	生活環境課
目的・実施概要	駐車場施設設備の老朽化に対応するため、各駐車場の立地条件・運用状況等を検討し、管理の在り方を含めた今後の方向性を定め、対策を実行する。		

平成29年度計画

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画		方針策定	→	→	実施	→		
目標指標（箇所）		・平成28.29年度：方針を策定した箇所数　・平成30年度以降：対策を実行した箇所数						
	目標値	8	8	2	2	2		
	実績値	0	0					
進行評価（実績見込）	評　価	△	△					
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	ビジョンよしだ前、吉田駅前・駅裏の各駐車場の検討を進めているものの方針策定には至っておらず、他の駐車場の検討に進めていないため。						
実施計画		・市営駐車場数全8箇所について、分析評価シートを更新し、駐車場ごとの利用状況、収支、現況などから課題や対応の方向性などを整理する。 ・料金システムの老朽化が著しいビジョンよしだ前駐車場の方向性については早期に決定する。 ・他7箇所についても、庁内協議、民間企業へのヒアリングを実施し、方向性を決定する。						
実施状況（実績見込）		・ビジョンよしだ前駐車場の管理のあり方については、業務委託等の民間の活用について関係課による検討を進めている。 ・吉田駅前駐車場については、吉田駅裏駐車場と併せて、民間企業への業務委託についてヒアリングを行い民間企業と協議中である。						
反省点・改善点		関係課や民間企業へのヒアリングを迅速に実施し、協議・調整を加速する必要がある。						
実績値積算		－						

実施項目（No.5）	老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	主管課	営繕建築課
目的・実施概要	老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居停止した公営住宅を解体し、空き地の有効利用または売却を行う。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（戸）			解体戸数						
		目標値	8	5	5	5	5		
		実績値	9	6					
進行評価（実績見込）	評価		◎	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理由		－						
実施計画			・入居者との移転交渉を行い、転居・退居となった住戸の解体を進める。 ・跡地の有効活用について、関係課、関係機関と協議を実施する。						
実施状況（実績見込）			・12月末までに2戸解体済み。 ・上記の他、1月に1棟4戸の解体工事を発注し、3月末までには6戸の解体となる。						
反省点・改善点			今後も老朽家屋世帯を定期的に訪問し、移転の声かけを行う。						
実績値積算			解体戸数						

実施項目（No.6）	公園の整理・統合の推進	主管課	都市計画課
目的・実施概要	整理・統合対象とした公園のうち、自治会の同意を得た箇所について、老朽化した遊具の撤去を実施する。平成33年度以降は遊具の損耗度を考慮して、同意を得られていない公園について、地元自治会と統廃合に向けた再協議を進める。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施		実施		
目標指標（千円）			財政的効果＝設置費+修繕費−撤去費						
		目標値	220	900	4,480		1,980		
		実績値	440	996					
進行評価（実績見込）	評価		○	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理由		－						
実施計画			自治会等から廃止承諾を得た公園遊具2基（耐用年数経過）を撤去する。 （上記公園は2基遊具のほか便所も撤去） ※年次計画では予定していなかったが地元からの要望を受け追加で実施する。 なお、現時点で実績を踏まえた見通しを計上できるためH29目標値を 0→900へ修正する。						
実施状況（実績見込）			・実施計画に基づき、公園遊具2基（耐用年数経過）を撤去した。 （2基遊具のほか便所及び屋根付き砂場も撤去） ・上記撤去により遊具が無くなった当該公園（地元管理の公園）を廃止した。						
反省点・改善点			今回は、当初同意を得られなかった公園18箇所の内、1箇所の同意を得て統廃合ができたため、残りの17公園についても協議を進めたい。						
実績値積算			（再設置費930千円+修繕費190千円）−遊具撤去費124千円=996千円 ※試算値により算出						

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント　② 民間活力の積極的な導入

実施項目(No.7)	指定管理者制度の導入と適正な運用	主管課	企画財政課
目的・実施概要	指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、委員会を設置し、導入施設に対する評価・検証・改善指導を実施する。また、現在、直営で管理している施設について指定管理者制度の導入を検討する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善		
				新規導入施設の検討					
目標指標(%)			利用者の満足度＝アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合(11施設平均)【基準値:H27実績　71.9 %】						
		目標値	90.0	75.0	75.0	75.0	75.0		
		実績値	71.7	－					
進行評価(実績見込)	評価		△	○					
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理由		－						
実施計画			・公の施設において、指定管理者が適正かつ確実に施設管理を行っているのか監視・評価をするため、実地調査や施設の管理運営状況の把握を行う。 ・市民サービスの質的向上や管理経費縮減の達成が見込まれる公の施設については、指定管理者の導入を検討する。 ※H28の実績値と目標値は乖離が大きいこと、実施項目と目標値は間接的な関係性にあり、実施項目の進捗が目標値に影響を与えるには時間の経過が必要であることから目標値を下方修正(90%⇒75%)。満足度75%到達後に目標値を再検討する。						
実施状況(実績見込)			・吉田産業会館、吉田ふれあい広場、分水福祉会館について　管理業務評価を7月と8月の2回に分けて実施。 ・再選定施設については、粟生津体育文化センター、吉田北体育文化センター、吉田老人センター、障がい者地域生活支援センター(はばたき)として11月に選定し、12月議会において指定を行った。						
反省点・改善点			指定管理者制度の導入・実施を市民サービスの質的向上へ結びつけるよう、所管課へのヒアリングをより細かく行う。						
実績値積算			実績値は、事業完了年度終了後に指定管理者から報告があるため、4月頃の公表となる。						

(2) 施策の重点化　① 健全な財政運営の維持

実施項目(No.8)	中長期的な財政見通しに基づく予算編成	主管課	企画財政課
目的・実施概要	将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、固定資産台帳等を活用した財政分析を行うことで財政見通しの精度を高め、予算編成に反映させる。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			制度移行・実施	制度移行・実施	実施	実施	実施		
目標指標			実質公債費比率 【基準値:H26年度決算　12.5】 ※実績値は前年度決算値を使用						
		目標値	12.4	12.4	12.3	12.3	12.3		
		実績値	12.1	12.0					
進行評価(実績見込)	評価		○	○					
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理由		―						
実施計画			・既存の財務会計システムの現金主義・単式簿記のデータ等を取り込んで発生主義・複式簿記のデータに変換するシステムへの移行作業を進める。 ・新公会計制度に基づく財務書類を作成し、分析を含めた活用方法を検証する。						
実施状況(実績見込)			・開始貸借対照表の期首となる平成27年度末の資産負債内訳簿をはじめとした各種財務データの作成を完了。 ・支出科目、資金仕訳等について他団体を参考に移行支援業者と変換ルール設定完了。						
反省点・改善点			固定資産台帳の異動処理が遅れているため、平成28年度決算の財務データ処理を先行して実施している状況であり、固定資産台帳の異動処理完了次第、財務データとのマッチング作業等を早急に進める。						
実績値積算			財政健全化判断比率確定値　12.0(平成28年度決算) 単年度比率の比較でH25:12.9に対しH28:12.8により0.1ポイント改善						

実施項目（No.9）	スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分	主管課	企画財政課
目的・実施概要	事業目標指標等を重視した予算配分と、財政協議の通年実施により、事業部局での積極的な事業見直しを促進する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標			経常収支比率 【基準値：H26年度決算 88.5】 ※実績値は前年度決算値を使用						
		目標値	88.6	88.6	88.7	88.7	88.7		
		実績値	87.8	90.9					
進行評価（実績見込）	評 価		○	△					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		普通交付税、地方消費税交付金等の国依存一般財源の減少により指標が悪化したため。						
実施計画			・協働型（通年型）予算編成方式等を深化させるため、H29重点事業等の実施計画（年間スケジュール）を作成し、実務担当者レベルの定期的なヒアリング実施等により事業の進捗管理と事業シートの充実を図る。 ・担当者協議、課レベル政策協議及び部レベル政策協議と段階を踏まえ、市長政策協議（サマーレビュー、オータムレビュー）を効果的に実施する。						
実施状況（実績見込）			・部局の事業担当者とともに①重点事業等の年間スケジュールの確認②スケジュールの進捗や課題への取り組み状況等の確認③課題対応の方向性や30年度に向けての対応を協議。 ・①～③を踏まえて市長との政策レビューを実施し、平成30年度当初予算へ反映させる形で編成作業を進めた。						
反省点・改善点			経常収支比率の悪化は国の依存財源の減額による影響が直接的な要因である中で、平成30年度当初予算編成方針において歳入の縮減基調に合わせた緊縮型予算とすることを基本とすることを各課に通知し、歳出節減を徹底した中で編成作業を行った。						
実績値積算			平成28年度決算統計確定値　90.9						

実施項目（No.10）	補助金、委託料等の適正化	主管課	企画財政課
目的・実施概要	補助金、委託料等の公金の執行に関し、透明性、公益性、公平性を確保するため、補助金適正化に向けた基準づくりを行い、事業内容及び事業効果等の検証体制の強化と、適正な執行手続きの意識付け・システム化を行う。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			基準作成	基準作成	実施	実施	実施		
目標指標（%）			補助金交付要綱の整備率 【基準値：H28.2現在　41.3 %】						
		目標値	45.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値	47.3	－					
進行評価（実績見込）	評 価		△	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			・補助金を4つの類型別に区分し、各補助金の所管課とのヒアリングを踏まえ、段階的に個別要綱等交付基準の整備を進める。 ・全ての補助金に終期を設定し、事業効果や必要性の観点で見直しのルール化を進める。 ・適正な経費執行事務実現のため、補助金事務手続きをはじめとした事務処理の職員研修会を継続して開催する。 ※要綱に基づかない補助金支出を早期に解消するため、要綱整備を加速化し、目標値を上方修正する。（55.0%→100.0%）						
実施状況（実績見込）			・補助金交付ガイドラインをH29.10に作成し、各課へ通知。 ・補助金を4つの類型区分に整理するとともに交付基準を①事業費補助の原則②終期設定③交付要綱等の基準整備④情報公開⑤少額補助等の見直し⑥補助対象経費、算定基準の明確化⑦補助率の適正化⑧事業内容の的確な審査体制に設定し、当初予算編成時に毎年交付基準を確認する仕組みを構築。						
反省点・改善点			政策的・事業費補助金は重点的に個別交付要綱等の整備を徹底し、団体等運営費補助金は事業費補助への移行や団体等運営費補助金全体を包含した要綱の整備により整備率の向上を図る。						
実績値積算			・実績値は、年度末に確定することから4月の積算となる。						

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化 ② 施策の重点化と推進力の強化

実施項目(No.11)	各部局長の取組目標の設定、公表	主管課	企画財政課
目的・実施概要	各部局長の取組目標を明確に設定、公表し、進捗管理を行うことで事業の確実な実施につなげる。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標(%)			達成評価4以上の割合(評価区分4:全ての取組を実施し見込み通りの成果をあげた)【基準値:H27実績 39.5%】						
		目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
		実績値	42.9	52.0					
進行評価(実績見込)	評価		△	○					
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理由		－						
実施計画			・部(局・次)長が当該年度に重点的に取り組む施策について、目標を設定し5月下旬を目途にウェブサイトで公表する。 ・10月に上半期までの取り組みについて、評価・分析を行い、下半期での着実な目標達成に向けた進捗管理を行う。 ・2月に実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整を行い、実績を翌年度の4月にウェブサイトで公表する。一部の実施にとどまった施策については、反省点・改善点を明確にし、着実な実行につなげる。						
実施状況(実績見込)			・部(局・次)長が当該年度に重点的に取り組む施策について、目標を設定し5月31日にウェブサイトで公表した。 ・10月に上半期までの取り組みについて、評価・分析を行い、下半期での着実な目標達成に向けた進捗管理を行った。 ・2月に実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた調整を行うとともに、一部の実施にとどまった項目はもとより、見込みどおりの成果をあげた項目についても、成果の維持や更なる取り組み向上に向けた観点から反省点・改善点を明確にした。						
反省点・改善点			効率的な議論ができるようにヒアリングシート(進捗管理票)を調整する。						
実績値積算			中間評価による見込み値(実績値は年度末に確定)						

実施項目(No.12)	政策協議の実施	主管課	企画財政課
目的・実施概要	効率的かつ戦略的な市政運営を図るため、毎年度適切な時期に政策の主要課題や基本方針について協議・検討を行う。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標(%)			市の財政運営の満足度(市民意識調査)【基準値:H27実績 23.6 %】						
		目標値	25.0	25.0	27.5	30.0	32.5		
		実績値	22.4	－					
進行評価(実績見込)	評価		△	○					
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理由		－						
実施計画			・部長目標宣言や政策レビューを関連付け、年間を通じた主要事業等の進捗管理を行い、定期的に課題等の洗い出しや政策協議を行う。 ・効率的な事業実施・政策立案等につなげるため、事業担当課レベルの定期的な協議を実施する。 ※市民意識調査の結果は微減傾向にあり(H26:24.1→H27:23.6→H28:22.4)目標値との乖離が進んでいることや、実施項目と目標値は間接的な関係性にあり、実施項目の充実が目標値に影響を与えるには時間の経過が必要であることから目標値を下方修正						
実施状況(実績見込)			・部長目標宣言(5月)においては、担当部の施策・事業を中心に協議を行い、サマーレビュー(7月)においては、部局横断的に取り組むべき課題・政策等について協議を行った。 ・協働型(通年型)予算編成方式の導入により、今年度の効率的な事業実施に向けて事業担当課との定期的な協議を実施した。						
反省点・改善点			効率的な政策立案に向けて、予算編成などを通じて事業担当課との連携・協議を進める。						
実績値積算			市民意識調査は2月実施予定のため、実績値は4月以降に公表する。						

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理 ① 公営企業の健全化

実施項目(No.13)	水道事業における経営マネジメントサイクルの確立	主管課	経営企画課
目的・実施概要	水道事業の中長期的な基本計画である「経営戦略」を4年サイクルで策定・更新することで、徹底した経営の効率化・健全化を推進するシステムを確立する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	年次計画		施設更新の適正化・合理化計画策定	→	経営戦略策定	→	施設更新計画の進捗管理		
	目標指標(%)		料金回収率＝供給単価/給水原価 (・供給単価＝給水収益/有収水量 ・給水原価＝(経常費用−受託工事費)/有収水量)						
		目標値	105.0	110.0	115.0	120.0	120.0		
		実績値	117.0	120.4					
	進行評価(実績見込)	評 価	○	○					
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	実施計画どおり進捗している。						
	実施計画		浄水場施設に引き続き、管路における将来の合理的な投資規模の算定を行う。 ①管路の現状把握 ②優先的に更新を行う管路の選定 ③管路更新計画(方針)の策定						
	実施状況(実績見込)		①管路の現状把握(平成28年度末) 1) 耐震性に懸念がある石綿セメント管・・・約51km(配水管の7.8%) 2) 避難所に指定されている施設等(重要給水施設)までの耐震性が低い管(石綿セメント管を除く)・・・約43km(配水管の6.6%) ②優先的に更新を行う管路の選定 1) 石綿セメント管 2) 重要給水施設までの非耐震管 ③管路更新計画(方針)の策定 1) 事業期間:平成29～38年度 2) 概算事業費:74.6億円						
	反省点・改善点		これまで実施計画どおり進捗している。						
	実績値積算		<決算数値> ①供給単価:140.9円/㎥ 給水収益(1,529,709千円)/有収水量(10,860千㎥)＝140.9円/㎥ ②給水原価:117.0円/㎥ {経常費用(1,274,334千円)−受託工事費(3,893千円)}/有収水量(10,860千㎥)＝117.0円/㎥ 料金回収率＝①供給単価(140.9円/㎥)/②給水原価(117.0円/㎥)＝120.4%						

(3) 適正なコスト管理 ② 特別会計の適正化

実施項目(No.14)	ジェネリック医薬品の利用促進	主管課	保険年金課
目的・実施概要	被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図るため、国民健康保険被保険者に対し、先発医薬品から安価な後発医薬品への切り替えを促進する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	年次計画		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
	目標指標(%)		(左)切替率(＝切替者数/通知者数)・(右)普及率(＝後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量) 【基準値:H27実績 切替率 84.02 % ・ 普及率 67.34 %】						
		目標値	85・71	87・74	88・76	90・79	91・81		
		実績値	85・71	87・74					
	進行評価(実績見込)	評 価	○	○					
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	−						
	実施計画		・広報掲載(効果実績)、出前講座(随時) ・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布) ・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付(毎月) ※切替率・普及率の進捗鈍化により目標値を国の示す率を上回る範囲内で下方修正						
	実施状況(実績見込)		・広報掲載(H29.9.1号) ・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布) ・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付(毎月、月平均約500通) ・H29年度地域活性化事例集「地域で取り組む健康づくり」の事例に選出され記事が掲載予定。						
	反省点・改善点		ジェネリック医薬品の利用を促進するためには、地道な普及・啓発を継続して行っていかなければならない。						
	実績値積算		H30.1.1現在で切替率は86.11%、普及率は73.17%(H29.9診療分まで) (目標に近い数字となっている。)						

実施項目（No.15）	下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化	主管課	下水道課
目的・実施概要	経営・資産等を正確に把握し、施設・設備への投資の合理化や適切な維持管理、適正な料金算定等の検討を行うため、地方公営企業法適用に向けた基本計画の策定・資産台帳の整備やシステム構築を行い、財務諸表を作成する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			基本計画策定	資産台帳整備		システム構築	企業会計へ移行		
目標指標（%）			平成32年度より公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率＝実績累計／計画						
		目標値	10.0	40.0	80.0	100.0			
		実績値	10.0	40.0					
進行評価（実績見込）		評　価	○	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	資産台帳整備の基礎となる工事資料の収集実績による。						
実施計画			・資産台帳を整備し、対象となる下水道資産について、管渠は工事単位、処理場施設は主要機器単位で取得に要した費用の把握を行う。 ・工事資料不明のものについては、同様工事からの推定、仮想設計書等により算出する。						
実施状況（実績見込）			・6月末に委託業者との契約（3ヶ年・債務負担）を行い、本格的な移行業務がスタートした。 ・昨年度策定した基本計画での資産評価方法について確認を行い、算定基礎資料となる工事資料の収集作業に着手した。 ・業務委託業者の決定、資産台帳整備の資料収集など計画どおり進捗している。						
反省点・改善点			工事資料の収集については、現在執行中の業務でも参考のため収集する機会があることから、時期を調整することで二重収集とならないよう、効率的に行う。						
実績値積算			対象資料の収集状況（A4キャビネット）：計画～約70箱、実績～70箱						

（3）　適正なコスト管理　　③ 経常経費の節減

実施項目（No.16）	公共施設における最適な電力調達の実施	主管課	用地管財課
目的・実施概要	電力コストの削減を図るため、新電力を試行導入した施設の効果検証を行い、最適な手法で電力調達を実施する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			試行・効果検証	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施		
目標指標（百万円）			電気料金削減額＝新電力導入施設における導入前（H27）年間電気料金 － 導入後の年間電気料金						
		目標値	5.0	12.0	17.0	22.0	27.0		
		実績値	5.7	15.2					
進行評価（実績見込）		評　価	○	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
実施計画			・8月から新電力に切り替える施設（46施設）の入札を実施するとともに、削減効果を検証する。また、各施設のより細かな料金区分のデータを収集し、実態に即した方法での入札を検討する。 ・低圧契約の導入についても研究を進める。						
実施状況（実績見込）			・5月に契約電力50kW以上の46の高圧施設について一般競争入札を実施し、44施設が8月から新電力を導入することとなった。残る2施設は入札不調となり、これまで通り東北電力と契約を継続。 ・新電力導入後4ヶ月が経過し、前年同月（8月～12月）比較で5,214千円の削減効果がみられ、今年度導入分の平成29年度末までの削減額は、9,500千円（体育施設を除く）と見込まれる。						
反省点・改善点			入札不調に終わった下水終末処理場、衛生センターについては、より細かな料金区分のデータを収集し、実態に即した方法での入札方法を検討し、来年度の電力更新時に併せて入札を実施する。						
実績値積算			削減効果（実績値）　8月～12月　5,214,520円　① H28（同月）47,814,644円－H29（同月）42,600,124円=5,214,520円 削減効果（見込み額）1月～3月　4,355,519円　② ９月経営会議資料より　1月1,119,575円　2月1,503,440円　3月1,732,504円 新電力導入後の削減効果額（8月～3月）　9,570,039円（①＋②）　③ ③＋新電力導入済体育施設削減実績5.7百万円＝15.2百万円						

実施項目（No.17）	公用車の効率的運用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	公用車の削減を図るため、特殊車両を除く各課所管の公用車を共用化することで、公用車の稼働率を上げ、効率的な運用を推進する。		

平成29年度計画								
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		調整協議	一部共用化	共用化	台数削減			
目標指標（千円）		削減額＝前年度車両経費 － 当年度車両経費						
	目標値	－	－	200	200	200		
	実績値	－	－					
進行評価（実績見込）	評 価	△	△					
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	優先順位の整理を行った中で所管課との協議を行ったが、共用へ移行する車両を確保できなかった。なお、現有車両の効率的利用として、新規車両希望に対して所管替で対応した。						
実施計画		各課所管の公用車で、特殊車両及び使用目的が明確化されている等の車両を除き、共用化の調整を進める。						
実施状況（実績見込）		各課所管の公用車で、特殊車両及び使用目的が明確化されている車両を除き、共用化のヒアリングを行ってきたが、無理な共用化の推進が業務に支障を来たす恐れもあり調整に行き詰まっている。						
反省点・改善点		効率的運用を進めるための共用化調整は継続するものの、車両全体として購入時期から10年以上経過している対象が半数以上を占めていることから、入替の中で共用化率を高めていく等の方法の検討や、各課所管車両の他課による利用利便性を高めるための、利用スケジュールの見える化を徹底し、共有利用を推進していきたい。						
実績値積算		－						

実施項目（No.18）	電算システムのクラウド化推進	主管課	総務課
目的・実施概要	維持管理費の低減を図るため、電算システムのクラウド化を検討する。		

平成29年度計画								
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
			検討	最適化仕様の整理	ｼｽﾃﾑ最適化計画策定	ｼｽﾃﾑ調達仕様策定		
目標指標		―						
	目標値	―	―	―	―	―		
	実績値	―	―					
進行評価（実績見込）	評 価	○	○					
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		昨年度に引き続き電算システムクラウド化の検討を進める。 ①他市町村の動向調査 ②クラウド化のﾒﾘｯﾄ精査 ③共同利用方式やプライベートクラウド等の特性比較検討						
実施状況（実績見込）		・基幹系システムについては引き続き自治体クラウドの情報収集を行った。 ・情報系システムについてプライベートクラウド化に着手し、平成29年11月に移行した。						
反省点・改善点		情報系システムの共通プラットフォーム化は、自治体それぞれで内部管理制度や、システム運用が違う実態を踏まえ、共通化できる部分や方法等について、今後も検討が必要。						
実績値積算		情報系システムはプライベートクラウド化を完了し、基幹系システムは自治体クラウド化に向け調査の継続を行っている状況より。						

実施項目（No.19）	タブレットを活用したペーパーレス化の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	紙にとらわれない働き方を推進し、増加傾向にある用紙の使用量を抑制するため、庁内協議でのタブレット活用を継続するとともに、削減をより促進する方策を調査・研究する。		

平成29年度計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画		調査・研究	庁内協議でのタブレット活用					
目標指標（枚）		紙の使用量削減枚数 【基準値：H27実績 22,900枚】						
	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
	実績値	55,474	55,000					
進行評価（実績見込）	評 価	◎	○					
		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由	－						

平成29年度計画	
実施計画	・第二四半期を目途にペーパーレス会議システム（タブレット端末）を導入する。 ・タブレット使用可能範囲の拡大を図り、市長室、副市長室の他、会議室8室を常時使用可能とする。 ・可搬式無線アクセスポイントを1台導入し、常設以外の会議スペースでも柔軟に対応できるようにする。 ・ペーパーレス会議運用方法の定着化を図り、十分に効果を発揮できるよう研修会等を開催する。 ・これまでの経営会議等での活用に加え、議会答弁書打合せにおいて活用し、紙使用量の削減を進める。
実施状況（実績見込）	・新たに会議種別に応じた会議システムの構成や要求機能の整理を進めるとともに、電子決裁率の向上、業務用端末更改と整合した計画案の検討を進めている。 ・9月答弁書打合せでPC+プロジェクタ方式を導入し、従来のやり方と比べ打ち合わせ時間短縮（削減効果▲約399千円）、ファイル修正時間短縮（削減効果▲327千円）及び紙の削減（削減効果▲6,300枚、▲約12千円）が図れた。
反省点・改善点	既存機器を組合わせ、可能な範囲から手探りで実行してきたため、運用手順をきちんと文書化
実績値積算	経営会議、週次部長会議等タブレット利用会議により試算。（コスト削減効果は9月議会：約73万円、12月議会：約63万円となり、3月議会でも継続できる見込み。）

実施項目（No.20）	広告入り封筒の導入推進	主管課	市民課 企画財政課
目的・実施概要	封筒作成経費削減のため、事業者等から広告入り封筒の無償提供を受け、市民課の窓口等に設置するとともに、他課への導入について検討する。		

平成29年度計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			市民課等窓口への広告入り封筒の導入・設置 検証・新規導入先調整					
目標指標（千円）		財政的効果：窓口配布用封筒作成に要していた経費 【基準値：H28実績 259,260円】						
	目標値		260	260	260	260		
	実績値		260					
進行評価（実績見込）	評 価		○					
		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由	－						

平成29年度計画	
実施計画	・窓口への6月設置に向けて広告主、広告内容の確認・承認の手続きを進める。 角2：8,000枚 角5：35,000枚 ・他課での導入について検討する。
実施状況（実績見込）	・広告主、広告内容の確認・承認の手続きを進め、広告入り封筒の無償提供を受けた。 角2：8,000枚 角5：35,000枚 ・市民課、燕・分水サービスコーナーの各窓口へ6月設置を行った。 ・広告入り封筒無償提供への切り替えを目指している封筒について、事業者を交え具体的に検討を行う。
反省点・改善点	財政効果をできるだけ高められるような導入対象封筒の調整を進める。
実績値積算	市民課において削減できた封筒作成経費（前年度実績額より）

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保 ① 収納率の向上

実施項目(No.21)	収納・滞納整理マニュアルの作成	主管課	収納課
目的・実施概要	収納課職員が、迅速かつ円滑に適正な収納及び滞納整理事務を行えるよう、マニュアルを作成する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			作成		運用・修正				
目標指標(%)			市税収納率 【基準値:H26決算値 94.0 %】						
		目標値	94.1	94.2	94.2	94.2	94.2		
		実績値	94.3	94.2					
進行評価(実績見込)	評 価		○	○					
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			H28に作成した収納・滞納整理マニュアルを運用し、必要に応じて修正を加える。 ※目標値は過去5年間において最高水準となった28年度の実績(94.25%)と同等の水準を維持することとして上方修正(H29:94.1→94.2)する。						
実施状況(実績見込)			作成したマニュアルを活用し、収納・滞納整理の事務を行っている。						
反省点・改善点			運用により、適宜マニュアルの修正を加える。						
実績値積算			・12月末の市税収納率は、72.55%(昨年同月比＋0.09%)となっている。 ・調定額に対する市税の各月毎の収納率は、概ね例年どおりに推移している。						

実施項目(No.22)	債権管理条例制定に向けた検討	主管課	収納課
目的・実施概要	市の債権管理の適正を期するため、その管理に関する事務の処理について必要な事項を定める「債権管理条例」について他市の制定状況や内容を調査・研究し、条例制定の必要性等について検討を行う。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			検討	検討	条例制定	運用			
目標指標			―						
		目標値	―	－					
		実績値	―	－					
進行評価(実績見込)	評 価		○	○					
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			・前期(4月～7月)昨年に作成した「債権管理の在り方」と「実務マニュアル」により、関係各課の債権管理の手続きの状況についてヒアリング等により検証する。 ・中期(8月～11月)現状における問題点や課題を整理後、債権管理条例の必要性やメリット・デメリット、来年度予算等について、関係各課や市長と協議を行う。 ・後期(12月～3月)条例を制定する場合、協議や検討結果を踏まえて、条例(案)を作成する。						
実施状況(実績見込)			現在の債権管理における問題点や課題を整理し、関係課と協議しながら、年度末までに条例(案)を作成予定。						
反省点・改善点			適正な債権管理や条例の趣旨について、全庁的な認識を高めていく必要がある。						
実績値積算			県内の制定状況や制定へ向けての課題について、検討を行ったことによる。						

実施項目（No.23）	口座振替の推進	主管課	収納課
目的・実施概要	納税者の利便性と口座振替率を向上させ、税等の納期内納入を促進するために、口座振替依頼書をはがき化し、金融機関や市役所へ出向かなくても口座振替の手続きを可能にすることで口座振替を推進する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			→ 実施		効果検証・実施		→		
目標指標（%）			口座振替率 【基準値：H27　52.6%】						
		目標値	―	54.0	54.0	54.0	54.0		
		実績値	―	53.4					
進行評価（実績見込）	評　価		○	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由		－						
実施計画			・納税通知発送時（固定資産税・国民健康保険税[4月]、軽自動車税[5月]、市県民税[6月]、国民健康保険税[7月]）に口座振替依頼書（はがき版）を同封する。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果について検証する。 ※口座振替率(目標値)は、ハガキ分としての28年度末時点の推計増加率（+2.6%）と傾向としての微減状況(△0.8%程度)を通算し、H28当初(52.4%)の+1.6%として上方修正53→54						
実施状況（実績見込）			・納税通知発送時（固定資産税・国民健康保険税[4月]、軽自動車税[5月]、市県民税[6月]、国民健康保険税[7月]）に口座振替依頼書（はがき版）を同封した。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果について検証を行った。 ※口座振替率は、H27：52．6%・H28：52．4%・H29：53．4%（+1.0%）となった。						
反省点・改善点			振替率を上昇させるには、取り組みを継続して行っていくことが必要である。						
実績値積算			H29年度の口座振替率より						

実施項目（No.24）	個人住民税特別徴収の推進	主管課	税務課
目的・実施概要	特別徴収を行う義務のある事業所等に対して通知書を送付し、特別徴収への切り替えを促進する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			→ 通知	→ 特別徴収への切り替え					
目標指標（%）			特別徴収実施率＝特別徴収者数 / 納税義務者数						
		目標値	87.0	87.5					
		実績値	87.6	87.5					
進行評価（実績見込）	評　価		◎	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由		－						
実施計画			特別徴収の対象となる事業所でまだ切り替えを行っていない事業所に対し、切り替えを促す。						
実施状況（実績見込）			新潟県全体としての集中的取組期間が終了し、計画最終年度の平成29年度当初賦課において、ほぼ計画どおりの実績となった。（平成29年度においては新潟県内20市中6番、県内市町村中10番に位置している）						
反省点・改善点			集中取組期間は終了したところであるが、今後も機会をみて燕商工会議所等に協力を求めていきたい。						
実績値積算			H29年度の特別徴収実施率【特別徴収者数（29,234）/ 納税義務者数（33,400）＝87.53%】						

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保	② 行政資源の有効活用

実施項目(No.25)	市有財産(未利用)の売却、有効活用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却による歳入の確保や、多様な活用方法を検討・実施する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標(㎡)			活用方針が決定または売却した面積						
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
		実績値	4,045.6	663.5					
進行評価(実績見込)	評価		◎	△					
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理由		公売中の売れ残っている市有地価格の引き下げを行ったが、売却までには至っていないため。						
実施計画			・市有財産活用プロジェクトチームにより遊休資産の利活用を継続して検討する。 ・広報、燕市ホームページ等を活用し、未利用地で売却可能なものについては売却を行う。						
実施状況(実績見込)			・以前から売却交渉を続けてきた貸付地を売却。 ・公売中の売れ残っている市有地価格の引き下げを実施。						
反省点・改善点			広報やホームページで価格の引き下げのPRを行ったが、照会はあるものの売却までには至っていないことから、市場価格の動向を注視しながら価格調整について再度検討を行いたい。						
実績値積算			売却実績面積(4件の合計)						

実施項目(No.26)	自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	主管課	用地管財課 企画財政課
目的・実施概要	市の施設を有効に活用し歳入の確保を図るため、自動販売機の設置場所について一般競争入札による貸し付けを実施する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標(千円)			財政的効果額＝貸付収入額 － 従来の目的外使用料 【基準値:H27実績　1,390千円】						
		目標値	1,400	3,400	3,400	3,400	3,400		
		実績値	1,390	3,478					
進行評価(実績見込)	評価		△	○					
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理由		－						
実施計画			・貸し付けによる設置に切り替えた直営施設の自動販売機の財政効果額について検証する。 ・次回入札時までに、検証結果に基づいてより効果的な入札の手法を検討する。 ※H29.2の直営施設自動販売機入札結果(試算値で244万円)を受け、目標値を上方修正。						
実施状況(実績見込)			貸し付けによる設置に切り替えた直営施設の自動販売機の財政効果額について、4月から11月分を検証した結果2,310千円となった。(貸付料自販機:7台930千円、貸付料率自販機:19台1,380千円)						
反省点・改善点			次回入札までにより効果的な入札の手法を検討する。						
実績値積算			実績値(4月～11月)　2,319,363円　① 貸付料自販機(7台分)　933,771円　貸付料率自販機(19台分)　1,385,592円 見込み額(12月～3月)　1,159千円　② 貸付料自販機(7台分)　499千円(年額1,433千円－実績値) 貸付料率自販機(19台分)　660千円(実績値/8*4*0.95) 年間見込額(①＋②)　3,478千円 (4月～11月の売り上げが順調に進み、当初見込んでいた財政効果が期待できる。)						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持・向上

実施項目 (No.27)

実施項目 (No.27)	福祉総合相談窓口の設置	主管課	社会福祉課
目的・実施概要	福祉総合相談窓口に対応するため、社会福祉課と長寿福祉課で相談チームを組織し、連携のシステムを構築するとともに、マニュアルに基づいた初期対応能力の向上を図る。		

平成29年度計画

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（件）		初期相談受付数						
	目標値	25	27	29	31	33		
	実績値	26	27					
進行評価（実績見込）	評価	◎	○					
		◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理由	－						

実施計画	・定例会議を開催し、各分野との連携強化・共通理解を深めながら相談チームの目指すべき姿を検討する。 ・ケース検討や研修会を通し、相談をキャッチする視点の強化と的確につなぐ力を培う。
実施状況（実績見込）	・月1回の定例会を開催。 【定例会の内容】 ◆上半期：「障がい福祉サービスについて」「生活保護について」「若年性認知症者の支援を通して（初期集中支援）」「発達障がいについて」の各テーマで研修を実施。 ◆下半期：半年を経過した段階で上半期の振り返りと下半期に向けてチームメンバーで協議。結果、初期相談報告・共有（事例検討）を中心に行うことで、チームとメンバー自身の力量アップを図った。
反省点・改善点	チームメンバー全員の「相談をキャッチする力」、「福祉全体を見る力」「係・課を超えた連携力」の維持・向上を目指す。そのために、定例会にて事例共有（事例検討）に力を入れていく。
実績値積算	・平成29年度実績値　24件（29.12末現在） ・上半期より受付鈍化傾向であるが、月1件程度の受付があるため。（＋3件）

実施項目 (No.28)

実施項目 (No.28)	妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置	主管課	健康づくり課
目的・実施概要	妊娠、出産、子育てまでのワンストップ窓口「育み相談コーナー」を中心に、個々の相談に応じた対応が適切に行えるよう、関係部署との連携体制を構築するとともに、切れ目のない支援体制を促進するためのマニュアルを作成する。		

平成29年度計画

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施		
			支援マニュアルの作成			見直し		
目標指標（%）		2か月児育児相談会利用率＝2か月児育児相談会利用者／対象者×100 【基準値:H27実績　56.0 %】						
	目標値	62.0%	64.0%	66.0%	68.0%	70.0%		
	実績値	63.9%	65.6%					
進行評価（実績見込）	評価	◎	○					
		◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理由	－						

実施計画	・出産や育児に対する不安の解消に向けて、より相談窓口が身近になるように、妊婦届出時に相談窓口や各種制度を取りまとめた「育みマタニティ応援プラン」（チラシ）を配付する。 ・関連部署と連携し、支援マニュアル作成の検討を開始する。 ・関係部署との連携体制の構築のため、子育て世代包括支援センターネットワーク会議、訪問助産師・看護職を対象にした情報交換会等の情報共有の場の設営や会議等への参加を行う。
実施状況（実績見込）	・相談件数（延べ）　＊平成29年度見込＝平成29年12月末実績＋（平成29年度月平均×3） 平成29年度末（見込）【面接相談】335件 【電話相談】253件 平成28年度末（実績）【面接相談】248件 【電話相談】135件 ・「育みマタニティ応援プラン」（チラシ）の配付を開始し、相談件数が増加している。 ・関係各課主催の会議への参加や医療機関等との連絡調整役を担い、連携体制の強化を図っている。 ・関係各課と連携するため支援マニュアル（案）を作成中であり、平成30年3月に「子育て世代包括支援センターネットワーク会議」を開催し検討予定である。 ・訪問看護師との情報交換会を、平成29年4月に実施済みである。 ・訪問助産師、訪問看護師の研修機会として、平成30年1月5日に実施された「燕市乳幼児虐待予防研修会」を活用した。 ・訪問助産師との情報交換会は、平成30年3月に実施を予定している。
反省点・改善点	支援マニュアル（案）について今後も検討を重ね、より実用的で効率的なものを目指していく。
実績値積算	①冬季は利用率が減少するため、今後月1%ずつの減少を見込んだ　② 平成29年12月末　68.6% （計画に沿って実施した結果、2か月児育児相談会利用率は目標を上回る見込みである。）

実施項目（No.29）	窓口サービス見直しの検討	主管課	総務課
目的・実施概要	市民の多様化するニーズに対応するため、時間外窓口や窓口業務宅配サービスなど、窓口サービスの在り方について検討する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	年次計画		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施		
	目標指標（%）		窓口サービスの市民満足度（お客様アンケート）【基準値：H27.9実施結果　75 %】						
		目標値	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0		
		実績値	75.3	75.1					
	進行評価（実績見込）	評　価	○	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	市民満足度は微減となったが、実施計画どおりに事業を進めることができたため。						
	実施計画		・来庁舎アンケートによる市民ニーズの把握や窓口サービスの在り方を継続して検討する。 ・現在実施している窓口サービス等をホームページのほか広報つばめに定期的に掲載し、市民等への周知を図る。						
	実施状況（実績見込）		・9月4日から8日まで来庁者アンケートを実施し、381人から回答を得られた。（前年度486人　105人減） ・来庁者アンケートは、新採用職員の参画により実施した。それを研修の一環とするとともに、様々な部署に関する市民サービスの向上を考えるきっかけとした。 ・広報つばめ5/1号・11/1号で窓口サービスの特集を掲載。ホームページは継続掲載。 ・時間外窓口など、窓口サービスの在り方について担当者レベルで協議を進めている。						
	反省点・改善点		来庁舎アンケートの開催時期が昨年度は他の業務（ふるさと納税）のため開催時期がずれた（8月上旬）が、条件を固定するため今年度は例年どおり9月上旬に開催した。						
	実績値積算		アンケート集計結果に基づく実績値（75.1%） （市民満足度は微減となったが、実施計画どおりに事業を進めることができたため。）						

実施項目（No.30）	民間への業務委託推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	民間事業者の専門的知識やノウハウを活かした事務事業の効率化、サービスの質の向上を図るため、委託化が可能な業務について洗い出しを行い、実施に向けて検討を進める。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	年次計画		検討	検討	検討	検討	検討		
	目標指標		―						
		目標値	―	―	―	―	-		
		実績値	―	-					
	進行評価（実績見込）	評　価	○	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	-						
	実施計画		・昨年度結論に至らなかった「総務事務の集約」はもとより、他自治体での事例等を調査研究し、業務委託でサービスの向上やコスト削減が可能な業務について検討する。 ・業務委託が可能な事務について各課に照会・洗い出しを行う。						
	実施状況（実績見込）		「総務事務の集約」を含めた包括的な業務委託についての研究のため、民間事業者に対し基礎的データを提供し、コスト削減規模等の状況調査を行った。						
	反省点・改善点		包括的な業務委託に係るコスト削減の提案を踏まえ、委託可能事務や規模等の検討を進める。						
	実績値積算		-						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	② 適正な公共サービスの提供

実施項目(No.31)	効率的かつ適正な汚水処理システムの構築	主管課	下水道課
目的・実施概要	市内における適正な汚水処理を促進するため、地域の実情に即した最適な整備手法や経済性を考慮した「汚水処理整備構想」を策定する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			汚水処理構想の策定			事業実施			
目標指標(%)			計画進捗率 ＝ 実績累計 / 計画						
		目標値	50	75	100				
		実績値	50	75.0					
進行評価(実績見込)	評 価		○	○					
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			引き続き汚水処理施設設備構想の策定作業を進める。 ・パブリックコメント実施(6月) ・住民説明会(8月) ・新潟県汚水処理施設整備構想との調整						
実施状況(実績見込)			6月のパブリックコメント、8月の住民説明会は計画どおり完了し、平成30年度公表に向けて県等と協議を進めている。						
反省点・改善点			住民説明会の周知は、市ホームページ、広報つばめ及び自治会長への案内文書で実施したが、周知がいきわたらない人もいたので、要望があれば出前講座等で実施する。						
実績値積算			－						

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	③ 受益者負担の適正化

実施項目(No.32)	公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	主管課	企画財政課(各料金徴収課)
目的・実施概要	行政サービスの受益に関する公平性・公正性を確保するため、公共施設使用料等見直しの統一基準を作成し、算定根拠の明確化を図った上で、基準に基づいた料金の見直しを行う。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			基準に基づいた料金の見直し						
目標指標			―						
		目標値	―	―	―	―	―		
		実績値	―	―					
進行評価(実績見込)	評 価		△	○					
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			・公共施設使用料を徴収する対象施設の9割以上を所管する社会教育課において行っている「社会教育施設使用料見直し検討委員会」における協議を踏まえて、他の対象施設を含めた統一基準を作成する。						
実施状況(実績見込)			・社会教育施設使用料見直し検討委員会を3回(5月、8月、1月)開催し、使用料改定に係る考え方について検討を行った。 ・社会教育課所管施設以外の見直し対象施設について調整会議を実施した。(8月、10月)						
反省点・改善点			先行する社会教育課所管施設の検討状況を見据えながら、それ以外の見直し対象施設についても、引き続き統一的な考え方の整理を行う。						
実績値積算			－						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	④ 地方分権の推進

実施項目 (No.33)	県からの事務・権限移譲の推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	市民サービスの向上と県と市の二重行政の解消を図るため、県からの事務・権限移譲の受け入れを推進する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画				事務・権限移譲の受け入れ →					
目標指標（件）			事務権限移譲件数						
		目標値	2	2	2	2	1		
		実績値	3	2					
進行評価（実績見込）	評 価		○	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			市が自律的・主体的に地域づくりを展開でき、市民の皆さんが最も身近な行政機関である市役所で総合的な行政サービスを受けることができるようにするため、県からの事務の移譲を積極的に検討する。						
実施状況（実績見込）			・新潟県に平成30年度の事務・権限移譲要望（8月） ①国立・国定公園に関する事務 ②国立・国定公園に関する事務（再生エネルギー法に関する事務） ・平成30年度事務・権限移譲の地方自治法法定協議（11月） ・事務引き継ぎ（H30.2～3：新潟県→燕市）、権限移譲数計56件						
反省点・改善点			近年、県内上位の移譲実績となっているが、今後も総合的な行政サービス力の向上に向けて事務・権限移譲の検討を続ける。						
実績値積算			H30年度に向けた権限移譲協議件数						

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	⑤ リスクマネジメント体制の強化

実施項目 (No.34)	ICT-BCP（業務継続）計画の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	災害等によりICT機能の損壊等を受けた場合においても、ICT部門における市民生活への影響を最小限に抑え、速やかに復帰、継続させるための環境整備を行う。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画				計画の推進 →					
目標指標（%）			手順書整備率＝手順書整備数 / 必要数						
		目標値	25	50	75	100	100		
		実績値	50	75					
進行評価（実績見込）	評 価		◎	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			・各種マニュアル・訓練計画の作成と見直しを順次行い、現行システム構成変更や職員異動等に対応できるように常に最新化を図る。 ・ICT-BCPマニュアルの策定（統合認証系サーバー編） ・総合的な訓練体系として、ICT-BCP訓練計画を作成する。						
実施状況（実績見込）			・ICT-BCP訓練計画に関する情報収集を図った。 ・サーバーに関するマニュアルの作成を関係機関に依頼し、3月完成予定。						
反省点・改善点			ICT－BCP訓練計画については、総務省の「ICT部門における業務継続計画訓練事例集」を参考に作成を進めている。当初計画のとおり、まずは基本的な事態を想定した訓練体系として作成し、あらゆる事態にもれなく対応できるよう、実行する中で複数年かけて精度を高めていくこととしたい。						
実績値積算			マニュアル：3／3（フロアSW、コアSW、統合認証サーバー）、訓練マニュアル：（0．2）／1（本庁舎内にある主要ネットワーク機器・サーバーのマニュアルはほぼ完成する見込み。）						

実施項目（No.35）	組織の防災力強化	主管課	防災課
目的・実施概要	組織としての災害対応能力を向上させるため、各種訓練および研修会を実施するとともに、防災に関する各種計画やマニュアルの整備を行う。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（回）			研修実施回数（管理職向け及び若手職員向け研修会を各1回実施）						
		目標値	2	4	4	4	4		
		実績値	6	5					
進行評価（実績見込）	評価		◎	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理由		－						
実施計画			・災害対策本部の組織を見直した上で、実効性のある組織となるよう会議及び訓練を行う。 ・管理職を対象とした防災研究者による講演会や、避難所担当職員、若手職員を対象としたHUG（避難所運営ゲーム）を実施するなど階層別に防災研修会を計画し、職員の災害対応力を向上させる。						
実施状況（実績見込）			・避難所担当職員説明会（4月）、事務局訓練（5月）、水害対応確認会議（6月）、新採用職員防災キャンプ（8月・1泊2日）、HUG講習会（12月） ・災害対策本部会議の設置は1月末時点で4回。（7/3、7/18、7/24、7/25）						
反省点・改善点			7月の梅雨時期には、4度の災害対策本部設置という異例の年となり、実働の中で新たに浮き彫りとなった懸案事項を協議し、マニュアル等の更新を行っていく。						
実績値積算			今年度の研修実施回数						

（2）　開かれた市政の推進　　① 伝わる情報発信と情報共有の強化

実施項目（No.36）	利用しやすい公式ウェブサイトの構築	主管課	地域振興課
目的・実施概要	利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（件/月）			ウェブサイトを見た実人数（月平均）【基準値：H28　39,800人/月】						
		目標値	36,000	44,000	44,000	44,000	44,000		
		実績値	40,030	45,300					
進行評価（実績見込）	評価		◎	◎					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理由		スライダーの活用等、魅力あるホームページづくりに努め、一定の効果が出たと思われる。						
実施計画			・5月にウェブサイト研修（新入職員、初心者編）を実施し、アクセシビリティやユーザリビリティに優れたウェブサイト構築を徹底する。 ・5月に広報主任者研修を実施し、スライダー、バナー等の効果的な活用を周知し、全庁的にアクセス数増加に向けて取り組む。 ※前年度実績値を受け、H29より目標値を上方修正（36,000→44,000）						
実施状況（実績見込）			・5月に広報主任者研修を実施し、シティプロモーション意識の浸透、情報発信力の強化、必要な情報の効果的な配信等について、全庁的に取り組んでいる。 ・古くなった情報については、「終了した旨」や「状況写真」を掲載するよう徹底を促している。イベント等の告知・結果の掲載についても、引き続き徹底を促していく。						
反省点・改善点			スライダー等をさらに効果的に使い、魅力あるウェブサイトを構築すべく、全庁的に呼び掛けていく。						
実績値積算			45,300件は、12月末のウェブを見た人の実人数の月平均数。						

実施項目（No.37）	オープンデータの推進	主管課	総務課
目的・実施概要	市民と行政との同じデータを基にしたまちづくりの推進や、データの二次利用による官民協働の経済活性化を促進するため、市の保有する統計データを誰でも自由に利用・加工できる形で順次公開する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			調査・研究	データの公開・効果の検証					
目標指標（件/月）			オープンデータサイトへのへのアクセス件数（月平均）						
		目標値	―	500	1,000	1,500	1,500		
		実績値	―	500					
進行評価（実績見込）	評価		○	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理由		－						
実施計画			・オープンデータの公表について、当市としての取組み方を研究しながら、現状においてホームページ上に散らばる市が保有している統計データを集約し、探しやすく、利用しやすいようにデータを公開する。 ・アクセス件数を分析・検証し、次年度につなげ、拡充を図る。						
実施状況（実績見込）			・市が保有しているホームページ上に散らばる統計データ項目についてはほぼ把握できたため、データ内容の精査を進めている。 ・著作権を保持したままデータを流通させることができるライセンスの取得方法、アクセスカウント取得方法の研究が遅れている。						
反省点・改善点			・公開に向けてデータそのものの精査・補完方法について検討を進めている。 ・著作権を保持したままデータを流通させることができるライセンスの取得方法、アクセスカウント取得方法の研究を急ぐ必要がある。						
実績値積算			12月26日現在の人口等数値掲載ホームページの月平均アクセス件数482件						

実施項目（No.38）	広報紙の電子書籍化による配信	主管課	地域振興課
目的・実施概要	「広報つばめ」をより多くの人から手軽に読んでもらうため、スマートフォン・タブレット端末用アプリを活用し、広報紙の電子書籍版を配信する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画				配信					
目標指標（人）			登録ユーザー数						
		目標値	300	350	400	450	500		
		実績値	312	500					
進行評価（実績見込）	評価		○	◎					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理由		市のPRはもとより、マチイロ自体の認知度も上昇しているため目標値を大幅に上回った。						
実施計画			・電子書籍版を毎月配信する（毎月1日号・15日号）。 ・市ホームページのスライダーやバナー、またTwitterなどの情報発信ツールを活用して周知し、登録者数の増加を図る。						
実施状況（実績見込）			・広報つばめ等で周知を行った（4/15号、8/15号、11/15号及びTwitter3回）。 ・首都圏えちご吉田会及び東京分水会総会において、参加者に周知チラシを配布し、活用を促した。						
反省点・改善点			燕市成人式等でのチラシ配布や東京つばめいとや若者会議メンバーに適宜紹介するなど、若者世代にPRしていきたい。						
実績値積算			12月末の登録ユーザー数は459件。毎月平均で約15件の登録がある。						

実施項目（No.39）	財政状況の公表	主管課	企画財政課
目的・実施概要	財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、わかりやすい資料作りに努めるとともに予算執行状況、予算編成情報や財政状況を積極的に公表する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標			「財政状況資料集（総務省様式）」による財政指標の分析・公表数 【基準値：H26決算（H27公表） 14指標】						
		目標値	14	17	20	20	20		
		実績値	14	17					
進行評価（実績見込）	評 価		○	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			・平成28年度決算版の財政状況資料集（総務省様式）を公表する。 ・新公会計制度に基づく平成28年度決算の財務書類の公表に向け、適切な経費の区分や経費の会計間調整などのための検証を行う。 ・予算概要（当初予算・補正予算）及び決算概要の充実を継続して進める。						
実施状況（実績見込）			・平成28年度決算概要について補足説明資料などの内容充実や事務報告書と関連付けをした形で作成し決算審査特別委員会の決算資料として提出しHPで公表。 ・補正予算概要を一般、特別会計ともに補正内容等を明確にし議会資料として提出。						
反省点・改善点			予算、決算概要の内容充実や財政状況資料集の指標の拡充など既存資料の公表は順調であるが、新公会計制度に基づく財務書類の作成に関しては、固定資産台帳の異動処理の遅れにより停滞している財務データとのマッチング作業等を早急に進める必要がある。						
実績値積算			財政状況資料集の指標がH26決算（H28公表）14からH27決算（H29公表）17指標に増加 （財政状況資料集の指標拡充により公表目標指標数が結果的に増加）						

（2） 開かれた市政の推進　② 市民の声を聴く行政の推進

実施項目（No.40）	市民意識調査の実施	主管課	企画財政課
目的・実施概要	市民の意向やニーズを把握するため、年1回市民を対象としたアンケート調査を実施する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（%）			アンケート回収率＝回収数 ／ 発送数 【基準値：H27実績 44.2 %】						
		目標値	45.5	47.0	48.5	50.0	50.0		
		実績値	43.8	―					
進行評価（実績見込）	評 価		△	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			燕市総合計画の進捗管理にあたり、市民のみなさんが日頃から、まちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかをお聞きし、それを市政運営に反映させるため、回収率向上の仕組みを検討しながら、アンケート調査を実施する。 1.アンケート調査票の配布・回収（標本数…市内在住満18歳以上の市民2,000人） 2.集計・公表（燕市公式ウェブサイト、広報つばめ）						
実施状況（実績見込）			・アンケート調査票の配布・回収は2月に実施予定。 ・結果は3月に集計し、4月以降に公表予定。						
反省点・改善点			各施策の満足度、重要度を分析し、優先順位の検討等を行っていく。						
実績値積算			市民意識調査は2月実施予定のため、実績値は4月以降に公表する。						

実施項目（No.41）	ふれあいトークの開催	主管課	地域振興課
目的・実施概要	市民の声を市政に活かすため、市長が直接市政について説明し、住民との意見交換を行う「ふれあいトーク」を開催する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（%）			アンケートによるふれあいトークの満足度（満足、やや満足）【基準値：H27実績　52.4 %】						
		目標値	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0		
		実績値	58.6	73.8					
進行評価（実績見込）	評　価		○	◎					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由		振替開催を含む全5回開催し、満足度は73.8%と大幅に増加した。						
実施計画			・三役及び市役所幹部職員が出席のうえ市内6会場を巡回し、市民と意見交換を行う。 ・26年度から28年度の3年間で市内全域を巡回し終えたことから、今年度は各地区の大会場（中央公民館、燕庁舎、市役所つばめホール、吉田公民館、分水公民館、分水福祉会館）を巡回する。 ・初回の中央公民館はサンデートークとして日曜日の実施とする。						
実施状況（実績見込）			6月4日から10月1日まで市内5ヵ所を巡回した。（参加者122人）　※H28 6ヵ所巡回 参加者102人 ※7月3日（月）市役所つばめホール、8月8日（火）分水福祉会館が荒天により中止 ⇒10月1日（日）に市役所つばめホールにて振替開催を実施						
反省点・改善点			より多くの市民が参加しやすい時間帯や会場について、検討を行う。						
実績値積算			本年度事業は終了。満足度73.8%が実績値となる。						

3. 職員力の向上

（1）　意識改革と人材育成　　① 職員研修の充実

実施項目（No.42）	政策形成能力の醸成	主管課	総務課
目的・実施概要	職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、自治大学校や市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（人）			政策立案型研修参加人数【基準値：H27実績　82人】						
		目標値	85	85	85	85	85		
		実績値	69	74					
進行評価（実績見込）	評　価		△	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由		研修については計画どおり実施し、参加人数は目標値には及ばなかったものの前年実績値を上回り、人材育成において一定の効果を上げることができた。						
実施計画			・行政課題を探り、現状の調査・分析、課題解決策（政策）の検討・発表、事業化へとつなげる研修を実施する。 ・市役所長善館、データ分析研修を実施する。 ・自治大学校、市町村アカデミー、新潟県専門研修へ職員を派遣する。						
実施状況（実績見込）			①市役所長善館の実施　・政策形成能力育成2年コース（H28.6～H30.1）　12名 ・マネジメントスキル養成1年コース（H29.4～H30.3）　8名 ②データ分析研修の実施　・実践編（H29.6）　17名 ・フォローアップ編（H29.8～H29.11）　6名 ・超入門編（H30.1）　20名 ③始動力養成研修の実施（H29.5～）　6名 ④自治大学校への職員派遣　・政策専門研修（H29.6）　2名 ⑤市町村アカデミーへの職員派遣（H29.8 自治体リーダー養成研修）　1名 ⑥新潟県専門研修への職員派遣　・ 政策形成コース（H29.6～）　1名 ・ 経営分析コース（H29.6～）　1名						
反省点・改善点			若手職員を対象とした始動力養成研修では、三条市と見附市との合同研修であったことから、各市間の移動に係る時間などが負担となった。						
実績値積算			平成30年1月以降に開催する研修については、前年実績を参考に受講見込みを算出している。						

実施項目（No.43）	人事交流の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	組織全体の活性化や、職員の意欲・意識向上を図るため、国・県等との職員の相互派遣等を行う。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（人）			人事交流による受入職員数・派遣職員数 【基準値：H27実績 6人】						
		目標値	8	8	8	8	8		
		実績値	8	8					
進行評価（実績見込）	評 価		○	○					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			国・県等との職員の相互派遣等を引き続き行い、職員の意識改革や環境づくりにつなげる。 ①経済産業省関東経済産業局（職員相互派遣）、②新潟県（職員相互派遣） ③福島県南相馬市（職員派遣）、④国土交通省北陸地方整備局（職員派遣）						
実施状況（実績見込）			・経済産業省関東経済産業局との職員相互派遣 （1名受入、1名派遣） ・新潟県との職員相互派遣 （2名受入、2名派遣） ・福島県南相馬市への職員派遣 （1名派遣） ・国土交通省北陸地方整備局への職員派遣 （1名派遣） ・受入職員及び派遣職員がどのような業務に従事しているか等を全職員に周知している。 ・派遣職員が派遣先における業務内容や燕市の業務改善につなげる事例などを報告する中間報告会を実施した。						
反省点・改善点			国や県からの受入職員は、これまでの経験や知識を活用し、客観的な目線で燕市の行政施策に携わっている。しかしながら、それらの経験や知識を吸収するべき職員が、それに応えているとは言えない状況であるため、意識改革や環境づくりが引き続き必要である。						
実績値積算			－						

実施項目（No.44）	接遇力向上研修の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	対応スキルを平準化し、市民サービスの向上を図るため、窓口応対・電話応対の重要性に対する意識を高めるとともに技法を学ぶ研修を実施する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施			
目標指標（%）			接遇満足度（お客様アンケート） 【基準値：H27.9実施結果 81.1 %】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合						
		目標値	82.0	82.5	83.0	83.5			
		実績値	83.5	87.2					
進行評価（実績見込）	評 価		◎	◎					
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		研修と実践の効果により目標値の82.5を大きく上回ることができた。						
実施計画			・接遇力向上研修の実施：現状把握のためのモニタリング、研修実施、研修後の効果測定のためのモニタリング、フィードバックというPDCAサイクルによる接遇力向上研修を実施する。 ・電話応対コンクールへの参加：他業種の電話応対スキルを知ることで、参加職員の電話応対のスキルを高めるとともに、職場全体の意識啓発を図るため、庁内予選結果に基づき若手職員を参加させる。						
実施状況（実績見込）			・お客様アンケートの実施（H29.9） お客様アンケート実施の際、新採用職員を参画させ、お客様にお声がけをしたり、お見送りをしたりという場を設けた。この経験を踏まえて、接遇力向上研修に臨んでもらった。 ・接遇力向上研修の実施（H29.8） 参加者：新採用職員21名とその指導役職員 16名 ・電話応対コンクールへの参加（H29.9） 参加者：若手職員 2名 他業種の電話応対スキルを知ることで、参加職員の電話応対のスキルを高めるとともに、職場全体の意識啓発を図った。参加者のうち1名が下越地区大会（9/8）で優秀賞を受賞し、県大会出場（9/27）を果たした。						
反省点・改善点			電話応対については、今年度からコンクールの出場者を庁内予選を通過した職員としたこともあり、全体的なレベルアップにつなげることができた。						
実績値積算			－						

3. 職員力の向上

(1)　意識改革と人材育成	② 人を育てる職場風土の醸成

実施項目(No.45)	職場研修(OJT)の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	日々の業務を通じて行う職場研修(OJT)を人材育成の中心的手段と位置付け、上司と部下の面談を定期的に実施するとともに、指導する職員のスキルアップを目的とした研修を実施する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標(%)			年3回(期首・中間・期末)の上司との面談実施率 【基準値:H27　84.4 %】						
		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値	90.0	－					
進行評価(実績見込)	評　価		△	○					
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理　由		－						
実施計画			・毎日の業務を通じてのOJTの実施 ・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施 ・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首(4月・10月)・中間(7月・12月)・期末(9月・2月)の面談実施 ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするためのコーチング研修及び評価者研修の実施						
実施状況(実績見込)			・職員長善シートの行動力養成編(能力評価)、及び(計画実践編(業績評価))を用いて、期首面談(5月)を実施。 ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするための評価者研修(課長補佐対象)と、評価される側の職員をサポートするための被評価者研修(主任、新採用職員対象)を4月に実施した。 ・新任係長を対象としたコーチング研修を4月に実施した。						
反省点・改善点			・OJTや面談の定期的な実施の重要性を年度当初の各種研修で発信することにより、職場での実践が効果的なものとなった。						
実績値積算			実績値は、年度末に確定するため、4月以降の積算となる。						

実施項目(No.46)	ジョブローテーションの実施	主管課	総務課
目的・実施概要	主事から主任までの能力育成期にある職員について、市民と直接接する業務を基本としながら、分野を固定することなく積極的に幅広い業務を経験(ジョブ・ローテーション)させることで職員の能力開発や適性の発見につなげる。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標(%)			入庁10年目の職員(一般行政職)における3部署以上異動している職員の割合 (※H18、H19年度は該当する職員の採用なし)						
		目標値	―	60.0	65.0	70.0	75.0		
		実績値	―	75.0					
進行評価(実績見込)	評　価		○	◎					
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理　由		目標の60.0%を大きく上回ることができた。						
実施計画			・採用から一定期間(概ね10年間)を能力育成期と位置づけて、様々な職務(窓口・相談的業務職場、事業の企画立案・執行等職場、スタッフ的機能を果たす職場等)を3部署程度経験させるため、毎年4月の人事異動時に、優先的に異動を検討する。 ・採用後、4年以上異動のない職員は特に配慮する。						
実施状況(実績見込)			・人事異動の参考とするため、全職員から自己申告書の提出を求めた(10月上旬提出期限)。 ・引き続き、若手職員の能力開発のため、採用からの一定期間に該当する者については、優先して人事異動を検討している。						
反省点・改善点			採用から5年以上にわたり異動経験がない若手職員がいることから、自己申告書や所属とのヒアリングを通じて、来年度の配属先を検討を行った。						
実績値積算			－						

実施項目（No.47）	メンター制度の導入	主管課	総務課
目的・実施概要	先輩に気軽に相談できる職場環境を作るため、直属上司とは別に指導・相談役となる先輩（メンター）が若手をサポートするメンター制度を導入する。		

平成29年度計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画		制度設計	実施	実施	実施	実施		
目標指標（%）		メンター制度の満足度						
	目標値	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0		
	実績値	－	－					
進行評価（実績見込）	評価	△	△					
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理由	不調や不安を訴えた若手職員を中心としたサポート体制に特化し、全体を対象とする制度にはできなかった。						
実施計画		・新採用職員が職場の上司や同僚からサポートされているという意識を高めるため、新採用職員、所属係長をそれぞれ対象に、総務部長、総務課主幹による面談を充実させる。 ・メンターを制度として導入することによる負担感が生じないよう、上記の面談を実施する中で、若手職員を組織でサポートする風土の醸成を図る。						
実施状況（実績見込）		・総務部長による新採用職員面談に加え、総務主幹による所属係長面談を5月に実施した。 ・接遇研修の実施にあたり、新採用職員と所属係員のペアで受講してもらうなど、若手職員を組織でサポートする風土の醸成を図った。						
反省点・改善点		メンターの制度化には至っていないものの、面談の実施や研修の受講方法などを工夫することにより、周囲が新採用職員をサポートをする環境ができつつある。今後、どのように発展させていくかを検討する必要がある。						
実績値積算		－						

実施項目（No.48）	自己啓発の支援	主管課	総務課
目的・実施概要	自己啓発意欲の高揚や、専門能力の向上を図るため、職員の資格取得に対し、その資格取得に係る経費の一部を助成する。		

平成29年度計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（人）		助成制度の活用者数 【基準値：H27実績　1人】						
	目標値	2	2	3	3	3		
	実績値	2	1					
進行評価（実績見込）	評価	○	△					
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理由	目標値を下回る結果が見込まれる。資格取得への取組は職務外の活動となることから、日中業務の負担感が活用者数が目標値に満たない実態に影響を与えていることも考えられる。						
実施計画		・税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、日商簿記（1級）、日商簿記（2級）、行政書士、実用英語技能検定（2級以上）、応用情報技術者、基本情報技術者、社会福祉士、精神保健福祉士、技術士（技術士2次試験）、技術士1次試験（技術士補）、土木施工管理技士（1級）、建築士（1級）、宅地建物取引主任者の16の資格等について、その資格取得に係る経費の一部を助成する。ただし、試験に合格した場合のみ助成。						
実施状況（実績見込）		全職員に対して制度の活用について周知を行った。						
反省点・改善点		職員に制度活用についての周知を図るとともに、引き続き、職員の自主研修等に係る助成制度を検討する。						
実績値積算		平成30年1月以降の活用者数については、前年実績を参考に受講見込みを算出している。						

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理 ① 意欲と能力のある人材の確保

実施項目(No.49)	職員採用試験の見直し	主管課	総務課
目的・実施概要	優れた人材を確保するため、積極的な情報発信により、人材の発掘に努めるとともに、「人物重視」の採用試験を実施する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標(倍)			大卒一般行政職の受験倍率 【基準値:H27実績 16.1倍】						
		目標値	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0		
		実績値	14.9	13.5					
進行評価(実績見込)	評価		△	△					
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理由		前期試験の受験倍率が昨年度に比べ下がった。(14.9→13.5) 民間企業の採用意欲が高い現況の影響を受けたと考えられる。						
実施計画			・採用試験方法の変更として、一般行政の大卒程度の職種の試験を前期日程に加えて、後期日程においても実施し、人材の確保に努める。 ・合同企業ガイダンスへ参加し、燕市役所で働く魅力を広く発信する。 ・インターンシップを実施し、燕市役所で働く魅力を体験してもらう。						
実施状況(実績見込)			【平成30年4月採用者への取り組み】 ・職員採用ガイダンスをH29.3に実施し、97名の学生等が参加した。 ・県内大学2校と工業高校2校を訪問し、リクルート活動を行った。 ・U･Iターン型の民間企業等経験者を対象とした採用試験を東京都内で実施した(H29.9)。 ・大卒一般行政職を前期(受験申込者188名)のほか、後期(受験申込者24名)も実施した。 【平成31年4月採用に向けた取り組み】 ・H29.7～ 大学生等を対象としたインターンシップの募集開始。 ・H29.11 職業説明会(新潟大学) ・H30.1 職業合同説明会(朱鷺メッセ)						
反省点・改善点			大卒程度の一般行政職の受験申込者数が前年度237人より25人下回ったことから、次年度に向けて対策を検討する。						
実績値積算			－						

(2) 戦略的な人事管理 ② 機動力のある組織づくり

実施項目(No.50)	職員数の適正管理	主管課	総務課
目的・実施概要	現行の定員適正化計画が平成28年度で終了するため、新たな計画を策定し、引き続き計画的な職員数の適正化を推進する。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			現計画の推進 計画策定	計画策定	新たな計画の推進				
目標指標(人)			各年度4月1日現在の職員数						
		目標値	615	626	624	610	606		
		実績値	623	626					
進行評価(実績見込)	評価		△	○					
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理由		再任用制度のあり方を整理しつつ、中長期的な視点による計画職員数を定めた。なお、目標値を勘案した上で、業務量増に対応するべく、前年度比3人の増員を図ることができた。						
実施計画			従来の定員適正化計画の項目に加えて、定年退職者の再任用制度のあり方について盛り込む。						
実施状況(実績見込)			計画に盛り込む予定の再任用制度の在り方について、再任用後職員の組織上のポジションや職務内容などを整理し、将来的な再任用の募集内容等と併せて検討を行った。						
反省点・改善点			行政ニーズの高度化、複雑化していく中で業務量も比例するように増加してきており、職員数の適正については随時見直しを図っていく必要がある。						
実績値積算			実績上人数626/計画上人数626						

実施項目（No.51）	女性の活躍促進	主管課	総務課
目的・実施概要	「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性職員の能力開発と意識啓発のための研修を行い、計画的に管理職登用を進める。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（%）			管理職に占める女性割合 【基準値：H27 11.6 %】 ※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け						
		目標値	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0		
		実績値	26.3	28.3					
進行評価（実績見込）	評 価		○	◎					
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由		管理職に占める女性割合については、目標の27.0%を上回ることができた。						
実施計画			次により女性職員の能力開発と意識啓発を進める。 ①女子会トーク（7月～10月） ②管理職をめざすステップアップ講座への派遣（8月） ③女性職員スキルアップ講座（10月） ④男女が共に学ぶ異業種交流会（1月）の開催 ⑤女性の少ない部署（分野）への計画的な配置						
実施状況（実績見込）			次により女性職員の能力開発と意識啓発を進めている。 ①女子会トーク（7月～） ②管理職をめざすステップアップ講座への派遣（8月） ③職場で使えるアサーティブコミュニケーション（相手も自分も大切にする対話術）講座（5月） ④県・市合同研修（私らしいリーダシップを考える）（7月）						
反省点・改善点			これまで女性職員を対象に開催してきた研修に加えて、職場で使えるアサーティブコミュニケーション講座では男性職員も受講し、男女ともにと意識啓発を図ることができた。						
実績値積算			－						

（2） 戦略的な人事管理 ③ 外部人材の活用

実施項目（No.52）	多分野での外部人材の登用	主管課	総務課
目的・実施概要	外部の人材を活用することにより、組織の活性化や事業の効率化・質の向上を図るため、専門的な知識や多様な経験を持つ人材の登用を積極的に行う。		

平成29年度計画			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施		
目標指標（人）			専門的知識等を要する任期付職員の採用人数 【基準値：H27実績 2人】						
		目標値	4	4	4	4	4		
		実績値	4	4					
進行評価（実績見込）	評 価		○	○					
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由		昨年度から引き続き、4名の専門的知識を有する人材を任期付職員として配置することができた。						
実施計画			・専門的知識や資質を有する外部人材を積極的に登用する。 ・登用した職員の経験に基づく意見や発想を受け入れる側がそれに応えていく必要があることから、登用した職員が講師となり、他の職員を指導する職員研修を実施する。						
実施状況（9月末時点）			・平成29年4月1日現在、4名の専門的知識を有する外部人材を任期付職員として配置した。（情報、防災、広報、観光） ・新採用職員を対象とした防災研修や、各課広報担当職員を対象とした広報研修など、登用職員による研修会を実施した。						
反省点・改善点			登用職員が他の職員を指導する研修を拡充するなど、登用人材の持つ専門的知識や技術を職員に引き継ぐ取り組みを充実させていく。						
実績値積算			－						